



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 エムティジェネクス株式会社
コード番号 9820 URL <https://www.mt-genex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5405-4011

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,952	23.2	390	56.6	402	54.5	253	49.3
2023年3月期第3四半期	2,395	7.7	249	5.3	260	5.1	169	3.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 252百万円 (48.1%) 2023年3月期第3四半期 170百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	235.44	
2023年3月期第3四半期	157.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	4,781	3,884	81.2	3,608.38
2023年3月期	4,762	3,675	77.2	3,414.09

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,884百万円 2023年3月期 3,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		40.00	40.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	10.3	330	9.6	340	11.2	210	13.1	195.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,079,600 株	2023年3月期	1,079,600 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,161 株	2023年3月期	3,151 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,076,446 株	2023年3月期3Q	1,076,459 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限や入国規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料価格の高騰による物価高の影響等により、景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。オフィスマーケットにつきましては、コロナ禍以降、オフィスの集約・縮小化の動きにより空室率が高水準で推移してまいりましたが、社会経済活動の回復につれて、改めてオフィスの在り方やリアル(対面)の価値が見直され、創造性や組織へのエンゲージメントを醸成する場として再評価する動きも出始め、空室率の上昇は徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、サプライチェーンの混乱等による建築資材の調達の遅れ、建築資材価格の高止まりや人件費の高騰等が懸念されます。

また、当社は、事業領域ならびに事業エリアの拡大と新規顧客開拓を目的としたM&Aを重要な経営戦略として取り組んでおりますが、その取り組みの一環として、電気設備工事や電気通信工事を中心に事業を展開する有限会社アイテック(京都府京都市)の全株式を取得し、同社を子会社化することについて2023年12月13日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月16日付で全株式を取得しました。引き続き、事業領域ならびに事業エリアの拡大を目指し、M&Aによる成長投資を積極的に検討してまいります。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。なお、損益計算書の連結開始は2025年3月期第1四半期からを予定しております(貸借対照表は2024年3月期から連結予定)。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,952,201千円(前年同期比23.2%増)、営業利益390,654千円(同56.6%増)、経常利益402,385千円(同54.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益253,433千円(同49.3%増)となり、前年同期比増収増益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リニューアル事業)

オフィスの内装リニューアル工事が好調に推移した結果、売上高1,170,691千円(前年同期比55.6%増)、セグメント利益278,012千円(前年同期比67.8%増)となりました。

(駐車場事業)

月極駐車場の契約台数の増加や時間貸駐車場の値上げが寄与した結果、売上高1,117,292千円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益224,904千円(前年同期比22.4%増)となりました。

(施設等保守管理事業)

オフィス向けの衛生消耗品や自動販売機の販売、電気設備システムの保守保全事業が堅調に推移した結果、売上高616,480千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益15,943千円(前年同期はセグメント損失9,686千円)となりました。

(保険代理事業)

火災保険、工事保険が堅調に推移した結果、売上高47,737千円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益27,055千円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,412千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が91,700千円増加、完成工事未収入金が154,181千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ189,694千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が168,810千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ209,107千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,057千円、親会社株主に帰属する四半期純利益253,433千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,781,704千円、負債合計は897,498千円、純資産合計は3,884,206千円、自己資本比率は81.2%、1株当たり純資産額は3,608円38銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2023年11月10日発表の「第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,774	1,925,474
受取手形、売掛金及び契約資産	128,697	183,738
完成工事未収入金	314,188	160,007
未成工事支出金	2,964	25,152
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	41,287	38,295
流動資産合計	4,320,912	4,332,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,347	109,851
減価償却累計額	△24,262	△23,530
建物及び構築物（純額）	65,085	86,320
機械装置及び運搬具	3,985	5,331
減価償却累計額	△1,865	△2,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,119	2,840
土地	100,483	100,483
その他	52,036	51,605
減価償却累計額	△43,334	△33,645
その他（純額）	8,701	17,960
有形固定資産合計	176,390	207,605
無形固定資産		
のれん	86,352	60,447
その他	758	1,208
無形固定資産合計	87,111	61,655
投資その他の資産		
投資有価証券	39,111	36,601
敷金及び保証金	57,825	64,255
繰延税金資産	79,727	61,732
長期預金	—	10,800
その他	1,211	6,386
投資その他の資産合計	177,877	179,775
固定資産合計	441,378	449,036
資産合計	4,762,291	4,781,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,174	110,997
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,127	14,416
工事未払金	107,959	179,928
未払法人税等	85,471	72,663
契約負債	55,254	39,051
預り金	180,411	11,600
賞与引当金	28,885	9,621
資産除去債務	5,287	3,427
その他	113,448	97,523
流動負債合計	720,018	549,229
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	88,670	71,624
長期預り敷金	99,236	90,181
退職給付に係る負債	107,401	110,147
役員退職慰労引当金	11,866	13,216
資産除去債務	—	13,100
固定負債合計	367,174	348,269
負債合計	1,087,192	897,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,611,864	2,822,239
自己株式	△11,659	△11,682
株主資本合計	3,672,265	3,882,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,833	1,589
その他の包括利益累計額合計	2,833	1,589
純資産合計	3,675,098	3,884,206
負債純資産合計	4,762,291	4,781,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,395,322	2,952,201
売上原価	1,786,593	2,185,096
売上総利益	608,728	767,104
販売費及び一般管理費	359,250	376,450
営業利益	249,477	390,654
営業外収益		
受取利息	7,327	6,972
受取配当金	1,031	1,099
投資有価証券売却益	—	2,633
雑収入	1,825	791
その他	1,446	728
営業外収益合計	11,630	12,225
営業外費用		
支払利息	608	493
営業外費用合計	608	493
経常利益	260,499	402,385
特別損失		
固定資産除却損	—	642
特別損失合計	—	642
税金等調整前四半期純利益	260,499	401,743
法人税、住民税及び事業税	80,360	129,736
法人税等調整額	10,442	18,573
法人税等合計	90,803	148,310
四半期純利益	169,696	253,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,696	253,433

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	169,696	253,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	△1,244
その他の包括利益合計	579	△1,244
四半期包括利益	170,276	252,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,276	252,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	752,248	997,925	592,782	52,365	2,395,322	—	2,395,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	752,248	997,925	592,782	52,365	2,395,322	—	2,395,322
セグメント利益又は 損失(△)	165,726	183,674	△9,686	28,733	368,448	△118,970	249,477

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,170,691	1,117,292	616,480	47,737	2,952,201	—	2,952,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,170,691	1,117,292	616,480	47,737	2,952,201	—	2,952,201
セグメント利益	278,012	224,904	15,943	27,055	545,915	△155,261	390,654

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、有限会社アイテックの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月16日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社アイテック

事業の内容 電気工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業への進出と事業エリアの拡大を図ることにより、持続的な企業成長とリスクの分散に寄与するものとして本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2024年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エムティアイテック株式会社

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関によるデューデリジェンス及び株式価値算定を基に、当事者間で合意した金額であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 28,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。